

循環経済及び資源効率性原則(CEREP) ビジネスのリーダーシップ、行動、パートナーシップの促進

1. 背景

1.1 循環経済・資源効率性(CERE)及び資源-気候-生物多様性-汚染の関連性に対する世界的機運

- 持続可能な消費と生産に貢献する資源効率性(RE)と循環経済(CE)アプローチ、持続可能な物質と物質資源管理、3R(リデュース、リユース、リサイクル)その他持続可能な生産と消費に貢献する経済価値を維持するプロセスの重要性は、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ(特に SDG12)を含む国際的に合意された環境目標達成の鍵として、UNEA/UNGA 決議¹を含め多国間で認識・主流化されてきた。循環経済アプローチを通じて資源効率性を促進するための政策、実践、イニシアチブは、全てのアクターが全てのレベル、すなわちグローバル(UN、G7、G20、その他のフォーラム)・国・地域・自治体等のあらゆるレベル、公的・民間セクター・市民等のあらゆる関係者において広められてきた。
- 国際社会では、資源-気候-生物多様性-汚染の関連性の重要性に対する認識が高まり、機会や課題を特定するための議論を呼びかけている。国連決議では、循環経済アプローチが気候変動、生物多様性の損失、土地の劣化、水ストレスの影響、汚染への対処に貢献していることが確認されている。国際資源パネル(IRP)の評価では、天然資源²の採取と加工が、地球全体の温室効果ガス排出量の要因の約半分(土地利用に関連する気候への影響は含まない)、生物多様性の損失と負の水ストレスの要因の 90%、粒子状物質の健康影響の約 3 分の 1 を占めると指摘されている³。
- G7 は、ボローニャ 5 か年ロードマップを含む、資源効率性と気候の相乗効果を強調する多くの文書を採用し、また、G7 資源効率性アライアンス(G7ARE)のワークショップ⁴を実施した他、IRP に資源効率性と気候変動に関する評価報告書作成⁵を招請した。G7 資源効率性・循環経済に関するベルリンロードマップ(2022 年～2025 年)では、G7ARE は全ての関連セクターにおいて資源効率性と循環経済の促進を目指して、システムアプローチをとりあげている。そうすることで、アライアンスメンバーは、製品のライフサイクル全体を通じて、化学物質の健全な管理の促進を含む、物質使用による気候、生物多様性、汚染への影響の低減に貢献することを目指している。
- パリ協定では、気候変動問題に取り組むために持続可能なライフスタイルや持続可能な消費と生産の重要性が認識されている。最近の気候変動枠組条約締約国会議(COP)では、循環経済関連の様々なサイドイベントが開催され、COP27 では、地球の三大危機である気候変動、生物多様性損失、汚染に対する資源効率と循環経済を通じた取組の相乗効果に関する科学的観点についてのサイドイベント⁶や、循環原則を通じたカーボンニュートラル達成に向けたビジネスのリーダーシップとパートナーシップに焦点を当てたサイドイベント⁷が開催された。
- 生物多様性条約(CBD)の COP15 にて採択された「昆明—モントリオールグローバル生物多

¹ 国連環境総会決議 5/11 ‘持続可能な消費と生産の達成に向けた革新的な筋道’ 及び国連総会決議 77/162 ‘持続可能な消費と生産の実現に貢献する循環経済の拡大’

² 食品含む生物資源、鉱物資源、金属資源、化石資源

³ IRP (2019) 世界資源アウトルック 2019

⁴ 資源効率性と低炭素社会による機会と示唆 (日本G7議長国) 2016 年 12 月: <https://www.env.go.jp/en/headline/2294.html>

⁵ 資源効率性と気候変動: 低炭素未来に向けた物質効率性戦略 <https://www.resourcepanel.org/reports/resource-efficiency-and-climate-change>.

⁶ 脱炭素の先へ: システム的な資源効率性と循環経済による三大地球危機への取組: <https://www.german-climate-pavilion.de/live-programm/tackling-the-triple-planetary-crisis-through-systemic-resource-efficiency-and-circular-economy>

⁷ サーキュラーエコノミーとカーボンニュートラル ~民間企業による循環行動とドライバーの加速~: <http://copjapan.env.go.jp/cop/cop27/en/exhibition/details/ministry-of-the-environment-13/>

様性枠組み」の目標 15・16 は循環経済・資源効率性アプローチとの関連性があり、特に、消費のグローバルフットプリントの低減、持続可能な生産パターンを確保する行動の促進、世界の食品廃棄物の半減、過剰消費と廃棄物の大幅削減、また、ビジネスに対しては持続可能な消費を促す情報の提供 を呼びかけている。

1.2 循環経済・資源効率性アプローチ拡大における企業の役割

- 先述の循環経済・資源効率性と他の環境目標との相乗便益を達成するために、国際社会は持続可能な消費と生産に移行し、環境課題に取り組むために、循環経済・資源効率性のアプローチを適用し、製品や資源を経済内に維持する持続可能なビジネス慣行の取り入れ、拡大、複製の重要性を認識している。
- G7 や G20 の議論においても、「富山物質循環フレームワーク」、「ポローニャ5 年ロードマップ」、「G20 資源効率性対話ロードマップ」、「G7 資源効率性・循環経済に関するベルリンロードマップ」で言及されているように、循環経済・資源効率性アプローチにおける企業や民間セクターが果たす重要な役割が強調されてきた。
- 多くの企業がリーダーの関与のもと、循環経済・資源効率性アプローチに基づく新しい製品やビジネスモデルの開発について様々な場⁸で発表しており、いくつかの官民パートナーシップ⁹が構築されている。

1.3 バリューチェーンの持続可能性に対処するための循環経済・資源効率性 アプローチの重要性

- 循環経済・資源効率性アプローチは、バリューチェーンの持続可能性と、気候変動、生物多様性の損失、汚染など、資源の利用に伴う負の環境影響に対処するための重要なソリューションである。多くの産業にまたがるグローバルに広がったバリューチェーンを考慮し、システム思考とライフサイクルの視点をもって、ライフサイクル全体にわたる循環経済・カーボンニュートラル関連性をより効果的に統合するとともに、マルチステークホルダー間の連携を強化する必要がある。
- 気候変動や生物多様性に関連するリスクへの対応や、そうした非財務情報の開示の充実は、コーポレートガバナンスの観点からも議題となっている。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の開示は、現在、ステークホルダーとのコミュニケーションにおいて欠かせない要素となっており、現在進行中の自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)も同様の参照すべき枠組みを提示することが期待されている。循環経済・資源効率性アプローチは、リスク管理の手段として、また、気候変動、生物多様性の損失、一次資源の利用に伴う汚染などの環境に対する負の影響への対策として、バリューチェーンにおける持続可能性を確保するための実行可能な解決策を提示しており、十分に検討されるべきである。したがって、循環経済・資源効率性アプローチは、企業のシステムによく統合されるべきである。
- この点について、G7ARE は 2019 年に非財務報告に関するワークショップを開催し¹⁰、また G7 環境大臣は異なるまた多様な報告枠組みに伴う負担を軽減するため、バリューチェーンの資源効率性と循環性に関する比較可能な計算手法、報告プロトコル、及び関連する環境会計原則の開発に貢献するよう、関連ステークホルダーに G7ARE との協働を求めた。

⁸ 世界循環経済フォーラム(WCEF)、世界経済フォーラム(WEF)など。その他、多くの CERF アプローチに関する民間イニシアチブが存在する(循環経済加速化プラットフォーム(PACE)、持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)、エレンマッカーサー財団(EMF)や王立国際問題研究所の取組)

⁹ たとえば、日本循環経済パートナーシップ、EU 循環経済ステイクホルダープラットフォーム

¹⁰ フランス議長国 G7 ワークショップ最終報告書「バリューチェーンをより循環させ、資源効率を高めるツール 自主的合意、標準化、非財務報告」(仮訳)

¹¹ [https://ec.europa.eu/environment/international_issues/pdf/G7%20Private%20Sector%20Workshop%20\(Paris%202021%20March%202019\)%20-%20Summary%20Report.pdf](https://ec.europa.eu/environment/international_issues/pdf/G7%20Private%20Sector%20Workshop%20(Paris%202021%20March%202019)%20-%20Summary%20Report.pdf)

2. 循環経済及び資源効率性原則(CEREP)

こうした循環経済・資源効率性の推進における民間部門の重要な役割を踏まえ、G7 メンバーは、循環経済及び資源効率性に関する行動を強化するため、2021年の英国議長国 G7 及び 2022年のベルリンロードマップにおいて、循環経済及び資源効率性原則(CEREP)の策定に合意した。

循環経済・資源効率性のアプローチを持続可能なビジネス慣行の中で主流化し、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ(自然再興)経済等の環境目標達成に不可欠な民間セクターの活動によるインパクトを最大化することを目的とし、グローバルなバリューチェーンにおける気候変動、生物多様性の損失、汚染への取組と効果的に統合することが重要である。

政府は、障壁への対処、関連政策の統合と開発、官民パートナーシップの促進などを通じて、民間部門による CEREP の活用促進のための環境を構築する上で重要な役割を果たす。

下記 CEREP は、企業が循環経済に関するイニシアチブを立ち上げ行動を強化することを奨励し、政府及び金融セクターとのエンゲージメントや循環経済及び資源効率性に関する自主的な行動を促進する事を目的とする。

原則1 全社的な循環経済・資源効率性戦略のためのリーダーシップ

- 循環経済・資源効率性に対するリーダーシップのコミットメントを支持し、トップレベルの方針とガバナンスを指揮し、全社的な意識啓発を行う
- 循環経済・資源効率性アプローチを全社的な理念、ビジョン、又は中長期的な事業戦略に統合する

原則2 気候変動・生物多様性・汚染削減に関する戦略及び行動と循環経済及び資源効率性アプローチの統合

- 人間の福利を資源消費から切り離し、気候や自然等環境の便益を最大化するため、循環経済及び資源効率性を脱炭素化やネイチャーポジティブアプローチと統合する
- バリューチェーン全体の循環性と資源効率性を高め、炭素・自然・物質に関するフットプリント及び化学物質等の汚染を削減する

原則3 リスクと機会の特定

- バリューチェーン全体及び企業レベルにおいて、政策・法的影響、技術、競争力、付加価値、企業評価等、循環・資源効率ビジネスへの移行に関するリスクと機会を特定する

原則4 循環・資源効率ビジネスへの移行

- 全ライフサイクルアプローチを念頭に、バリューチェーン全体において、既存及び新規のビジネスモデルに循環経済・資源効率性アプローチを統合し、一次資源の消費削減及び環境負荷削減を行う
- 環境への悪影響を減らし、資源効率性を、特に、軽量化、耐久性、再利用性、修理性、リサイクル性その他価値保持プロセス、廃棄物の最小化と有効利用、再生可能物質の使用、物質代替、再生材料の投入物としての活用などの強化を通じて高めることを目的とし、ライフサイクルの観点から製品の設計とプロセスを改善する
- 再利用、製品寿命の延長、リサイクル、製品やモビリティのサービス化などのサービス経済モデル、シェアリング経済モデルなど、持続可能かつ循環ビジネスモデルを構築する

原則5 モニタリング及びレポーティングの強化

- 価値創造、ビジネスモデル、リスクと機会、効果、戦略、指標と目標、ガバナンス等の分野において、金融セクターや市民との透明性のある対話を促進するため、循環経済及び資源効率性をサステナビリティレポート等の全社的な情報開示に組み込む
- バリューチェーン全体における循環性と資源効率性の進捗を、特定された関連指標に基づきモニタリングし把握する

原則6 マルチステークホルダー・パートナーシップ及びエンゲージメント

- 資源の最大限の活用と循環性の向上を図るため、バリューチェーン全体を通じ、動静脈連携等のセクター横断的な連携やエンゲージメントを強化する
- 循環・資源効率ビジネスを促進し、また、政策要件とビジネスニーズの相互関係を下にビジネス促進を可能とするような環境整備を図るため、官民パートナーシップを強化する
- ステークホルダーの意識向上に資する循環経済・資源効率性に関する指標や情報を有する製品やサービスの提供を通じ、循環経済・資源効率性ソリューションを向上させるため、顧客・消費者や市民等と対話を行う